

経営企画担当役員メッセージ

当社は、長引くコロナ禍の影響を大きく受け、2022年5月期の連結業績は、売上高および利益額ともに過去20年間で最低レベルの水準まで落ち込みました。

この結果で明らかになった当社自身が抱える課題を解決し、企業価値の回復・向上を図るために、今期からスタートした中期経営計画（2023年5月期～2026年5月期）では、

- (1) 新しい事業・製品の拡大
- (2) 既存事業の徹底した収益体質の改善
- (3) 資本コストを意識した資産効率の改善

の3点を基本方針とした取組みを進めていることは冒頭のトップメッセージのとおりです。

この中期経営計画における「東洋電機の再生と変革」の取組みは、新たに注力しているサステナビリティの取組みと一体のものとして進めております。今回の統合報告書「東洋電機製造レポート2022」は、こうした当社の取組みの内容を多くのステークホルダーの皆様方に、可能な限りわかりやすくお伝えすることを重視し作成いたしました。特に、当社が強みとして活かしたいことは何か、今後、お客様や社会にどのような製品・サービスや価値を提供していくか等、会社のめざす方向性の再確認を行いながら、より具体的なサステナビリティの取組み目標とロードマップも含めてお伝えすることをめざしました。皆様方の忌憚のないご意見をいただきながら、今後、さらに内容の充実、改善を図ります。

最後にサステナブルな経営のベースとなる株主還元、財務戦略についてご説明いたします。

当社の株主還元については、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とした上で、配当性向を30%にすることを目標に掲げてその充実に取り組んでおりますが、最大の課題は、現在5%未満の低水準にあるROEを最低5%に引上げ、早期に8%の水準を



取締役専務執行役員 谷本 憲治

めざすことです。そのために中期経営計画で掲げた3つの基本方針に基づいた取組みを強力に進めます。財務戦略については、2022年5月期で自己資本比率46.9%、DEレシオ0.53倍にある健全な財務基盤を維持しつつ、滋賀竜王製作所（2018年6月稼働）への大型投資（約70億円）以降、抑制しておりました投資、特に新しい製品・事業の拡大に向けた設備投資・研究開発投資や、人材への投資を増強いたします。

■ 1株当たり配当金／配当性向

